



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
東

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 (TEL) 03-3552-1211
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,479	1.7	1,007	69.5	999	71.0	702	125.0
28年3月期	22,112	△1.6	594	△24.5	584	△25.4	312	△9.5
(注) 包括利益	29年3月期		741百万円(-)		28年3月期		△279百万円(-)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67.11	—	6.3	4.8	4.5
28年3月期	29.73	—	2.8	2.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,060	11,447	54.1	1,109.29
28年3月期	20,893	10,926	52.1	1,036.23

(参考) 自己資本 29年3月期 11,403百万円 28年3月期 10,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,548	△477	△744	3,721
28年3月期	743	△752	△649	3,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	33.6	1.0
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	124	17.9	1.1
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,000	2.3	710	△29.5	700	△30.0	430	△38.8	41.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）トーソーヨーロッパS. A. S.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,897,600株	28年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,617,336株	28年3月期	1,392,346株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,470,584株	28年3月期	10,505,260株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,277	3.2	793	53.4	813	54.4	562	99.6
28年3月期	20,620	△1.9	516	△13.5	526	△13.8	281	64.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.68	—
28年3月期	26.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,779	10,370	52.4	1,008.78
28年3月期	19,463	9,993	51.3	951.31

(参考) 自己資本 29年3月期 10,370百万円 28年3月期 9,993百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、米国トランプ政権の経済政策等、世界経済の不確実性の高まりから依然として不透明な状況が続いておりますが、政府による各種経済政策等により、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当社グループ事業関連の住宅市場におきましては、日銀のマイナス金利政策や相続税対策の影響もあり、新設住宅着工戸数が緩やかな回復傾向で推移しましたが、個人消費は力強さを欠いており、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは新たな経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開するとともに、原価低減活動や生産性の向上などを継続的に推進し、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は22,479百万円(前期比1.7%増加)、営業利益は1,007百万円(前期比69.5%増加)、経常利益は999百万円(前期比71.0%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は702百万円(前期比125.0%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、発売50周年を迎えた機能性カーテンレール「エリート」の新色を追加したほか、ロールスクリーンやパーチカルブラインドの新シリーズを発売し、展示会やイベントの開催など積極的な営業活動を展開した結果、売上高は22,146百万円(前期比1.7%増加)、セグメント利益は982百万円(前期比67.9%増加)となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動及び不採算品の見直しを推進した結果、売上高は333百万円(前期比0.7%減少)、セグメント利益は24百万円(前期比178.1%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、原材料及び貯蔵品等の減少があったものの、現金及び預金、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末と比較して167百万円増加し、21,060百万円となりました。

負債については、未払費用、未払法人税等の増加があったものの、借入金等の減少により、前連結会計年度末と比較して353百万円減少し、9,613百万円となりました。

純資産については、自己株式の取得による減少があったものの利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末と比較して520百万円増加し、11,447百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、3,721百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,548百万円の収入(前連結会計年度は743百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,088百万円、減価償却費556百万円、法人税等の支払額219百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、477百万円の支出(前連結会計年度は752百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出404百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、744百万円の支出(前連結会計年度は649百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出815百万円、リース債務の返済による支出112百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	49.7	52.5	52.1	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	24.4	25.1	24.1	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	3.6	2.2	5.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	19.1	29.2	12.5	36.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境は引き続き回復基調が見込まれるものの、力強さを欠く個人消費や住宅投資の鈍化、人手不足を背景とした物流費の上昇等、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、需要の拡大が見込まれる宿泊、医療・福祉施設といった非住宅領域の取り込みを積極的に推進するとともに、アジアを中心とした海外販売の強化や新規分野でのビジネス領域拡大を目指し、成長戦略の見直しを進めてまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、高収益体質への転換と競争力強化に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420,504	3,739,455
受取手形及び売掛金	6,751,142	6,411,024
電子記録債権	1,265,235	1,657,519
商品及び製品	1,058,066	1,097,491
仕掛品	259,331	233,810
原材料及び貯蔵品	1,837,391	1,686,471
繰延税金資産	286,907	276,771
その他	513,578	408,778
貸倒引当金	△72,463	△1,116
流動資産合計	15,319,693	15,510,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,126,655	5,030,857
減価償却累計額	△4,220,035	△4,257,241
建物及び構築物(純額)	906,620	773,616
機械装置及び運搬具	3,934,954	4,008,980
減価償却累計額	△3,282,585	△3,338,145
機械装置及び運搬具(純額)	652,369	670,834
工具、器具及び備品	4,487,715	4,506,841
減価償却累計額	△4,310,460	△4,327,992
工具、器具及び備品(純額)	177,254	178,849
土地	1,249,563	1,229,806
リース資産	594,330	461,948
減価償却累計額	△338,986	△251,503
リース資産(純額)	255,344	210,444
建設仮勘定	71,836	43,088
有形固定資産合計	3,312,988	3,106,639
無形固定資産	635,098	661,530
投資その他の資産		
投資有価証券	558,481	642,429
長期貸付金	556	343
退職給付に係る資産	624,996	677,808
繰延税金資産	71,633	65,942
その他	371,981	397,369
貸倒引当金	△2,256	△1,856
投資その他の資産合計	1,625,393	1,782,036
固定資産合計	5,573,480	5,550,206
資産合計	20,893,174	21,060,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,935	999,176
電子記録債務	1,952,268	1,943,363
短期借入金	1,254,243	1,184,795
1年内返済予定の長期借入金	698,860	1,055,532
リース債務	107,068	84,860
未払金	692,777	695,280
未払費用	487,552	635,790
未払法人税等	137,273	303,847
未払消費税等	15,944	191,980
繰延税金負債	379	358
その他	609,695	429,624
流動負債合計	6,943,998	7,524,609
固定負債		
長期借入金	1,735,000	1,013,135
長期リース債務	153,421	128,607
繰延税金負債	182,573	189,652
役員退職慰労引当金	131,595	132,850
厚生年金基金解散損失引当金	189,737	—
退職給付に係る負債	307,359	306,425
資産除去債務	121,304	123,286
その他	201,423	194,728
固定負債合計	3,022,415	2,088,685
負債合計	9,966,414	9,613,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,124	1,391,124
利益剰余金	8,278,106	8,875,776
自己株式	△398,939	△515,031
株主資本合計	10,440,291	10,921,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,796	241,564
繰延ヘッジ損益	26,396	△5,501
為替換算調整勘定	88,412	39,096
退職給付に係る調整累計額	156,975	206,737
その他の包括利益累計額合計	445,581	481,896
非支配株主持分	40,886	43,350
純資産合計	10,926,759	11,447,116
負債純資産合計	20,893,174	21,060,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,112,318	22,479,675
売上原価	13,036,807	13,098,666
売上総利益	9,075,510	9,381,009
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,720,003	1,718,636
広告宣伝費	519,685	448,236
販売促進費	412,534	414,685
貸倒引当金繰入額	2,877	—
役員報酬	99,810	87,634
従業員給料及び手当	2,381,838	2,349,898
従業員賞与	452,042	591,282
退職給付費用	83,588	119,718
役員退職慰労引当金繰入額	20,150	16,055
福利厚生費	595,809	587,474
減価償却費	232,036	185,615
賃借料	547,155	591,708
旅費及び交通費	383,473	355,710
研究開発費	37,061	25,980
その他	993,298	881,137
販売費及び一般管理費合計	8,481,365	8,373,774
営業利益	594,144	1,007,234
営業外収益		
受取利息	11,116	13,138
受取配当金	14,957	15,870
為替差益	7,555	—
スクラップ売却益	14,413	11,094
その他	21,350	23,915
営業外収益合計	69,393	64,020
営業外費用		
支払利息	59,543	47,915
売上割引	11,371	11,234
為替差損	—	5,291
その他	8,010	7,204
営業外費用合計	78,924	71,645
経常利益	584,614	999,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	66,193
子会社清算益	—	23,807
固定資産売却益	646	516
ゴルフ会員権売却益	810	30
退職給付制度改定益	49,194	—
特別利益合計	50,650	90,548
特別損失		
固定資産売却損	1,023	72
固定資産除却損	1,769	542
減損損失	19,354	797
災害による損失	113,404	—
投資有価証券売却損	756	—
特別損失合計	136,307	1,413
税金等調整前当期純利益	498,956	1,088,744
法人税、住民税及び事業税	221,832	369,813
法人税等調整額	△36,349	13,358
法人税等合計	185,483	383,172
当期純利益	313,473	705,572
非支配株主に帰属する当期純利益	1,176	2,850
親会社株主に帰属する当期純利益	312,297	702,722

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	313,473	705,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,915	67,767
繰延ヘッジ損益	△385,787	△31,898
為替換算調整勘定	△9,137	△50,386
退職給付に係る調整額	△169,238	50,444
その他の包括利益合計	△593,078	35,928
包括利益	△279,604	741,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△281,131	739,037
非支配株主に係る包括利益	1,526	2,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,122	8,070,861	△398,923	10,233,061
当期変動額					
剰余金の配当			△105,052		△105,052
親会社株主に帰属する当期純利益			312,297		312,297
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	207,244	△16	207,229
当期末残高	1,170,000	1,391,124	8,278,106	△398,939	10,440,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202,712	412,183	97,558	326,555	1,039,010	39,360	11,311,432
当期変動額							
剰余金の配当							△105,052
親会社株主に帰属する当期純利益							312,297
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,915	△385,787	△9,145	△169,580	△593,428	1,526	△591,902
当期変動額合計	△28,915	△385,787	△9,145	△169,580	△593,428	1,526	△384,672
当期末残高	173,796	26,396	88,412	156,975	445,581	40,886	10,926,759

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,124	8,278,106	△398,939	10,440,291
当期変動額					
剰余金の配当			△105,052		△105,052
親会社株主に帰属する当期純利益			702,722		702,722
自己株式の取得				△116,091	△116,091
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	597,669	△116,091	481,578
当期末残高	1,170,000	1,391,124	8,875,776	△515,031	10,921,869

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,796	26,396	88,412	156,975	445,581	40,886	10,926,759
当期変動額							
剰余金の配当							△105,052
親会社株主に帰属する当期純利益							702,722
自己株式の取得							△116,091
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,767	△31,898	△49,316	49,761	36,315	2,463	38,778
当期変動額合計	67,767	△31,898	△49,316	49,761	36,315	2,463	520,356
当期末残高	241,564	△5,501	39,096	206,737	481,896	43,350	11,447,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	498,956	1,088,744
減価償却費	554,612	556,642
減損損失	19,354	797
退職給付制度改定益	△49,194	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,877	△71,707
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,134	23,556
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,778	△5,557
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,200	1,255
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△189,737
子会社清算損益 (△は益)	—	△23,807
災害損失	113,404	—
受取利息及び受取配当金	△26,073	△29,009
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△810	△30
支払利息	59,543	47,915
投資有価証券売却損益 (△は益)	756	—
固定資産売却損益 (△は益)	376	△444
固定資産除却損	1,769	542
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,741	△60,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212,967	117,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	309,872	10,589
未払金の増減額 (△は減少)	63,633	△10,227
未払費用の増減額 (△は減少)	19,650	146,905
その他	△141,316	178,021
小計	1,128,860	1,781,519
利息及び配当金の受取額	26,072	28,998
利息の支払額	△52,377	△42,557
法人税等の支払額	△359,185	△219,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,370	1,548,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△400,260	△404,112
有形固定資産の売却による収入	1,535	67,043
無形固定資産の取得による支出	△344,026	△103,247
投資有価証券の取得による支出	△5,370	△5,854
投資有価証券の売却による収入	855	—
ゴルフ会員権の売却による収入	810	430
貸付けによる支出	△425	△115
貸付金の回収による収入	565	266
差入保証金の差入による支出	△2,615	△4,227
差入保証金の回収による収入	10,156	4,276
その他	△13,263	△32,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752,038	△477,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△185,581	△45,535
リース債務の返済による支出	△146,519	△112,480
長期借入れによる収入	650,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△772,020	△815,193
社債の償還による支出	△90,000	—
自己株式の売却による収入	4	—
自己株式の取得による支出	△19	△116,091
配当金の支払額	△105,052	△105,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649,187	△744,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,538	△25,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△663,394	301,135
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,898	3,420,504
現金及び現金同等物の期末残高	3,420,504	3,721,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,776,611	21,776,611	335,707	22,112,318	—	22,112,318
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	1,849,788	1,849,788	△1,849,788	—
計	21,776,611	21,776,611	2,185,495	23,962,106	△1,849,788	22,112,318
セグメント利益	585,160	585,160	8,984	594,144	—	594,144
セグメント資産	20,237,195	20,237,195	655,979	20,893,174	—	20,893,174
その他の項目						
減価償却費	552,941	552,941	1,671	(注) 3 554,612	—	(注) 3 554,612
減損損失	19,354	19,354	—	19,354	—	19,354
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	905,894	905,894	3,098	908,992	—	908,992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額5,572千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,146,187	22,146,187	333,488	22,479,675	—	22,479,675
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	1,882,564	1,882,564	△1,882,564	—
計	22,146,187	22,146,187	2,216,052	24,362,239	△1,882,564	22,479,675
セグメント利益	982,251	982,251	24,983	1,007,234	—	1,007,234
セグメント資産	20,381,581	20,381,581	678,830	21,060,411	—	21,060,411
その他の項目						
減価償却費	554,301	554,301	2,341	(注) 3 556,642	—	(注) 3 556,642
減損損失	797	797	—	797	—	797
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	568,355	568,355	2,138	570,493	—	570,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額3,209千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,729,386	512,571	71,030	3,312,988

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,667,372	439,267	—	3,106,639

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	19,354	—	—	19,354

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	797	—	—	797

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036円23銭	1,109円29銭
1株当たり当期純利益	29円73銭	67円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,926,759	11,447,116
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	40,886	43,350
(うち非支配株主持分(千円))	(40,886)	(43,350)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,885,873	11,403,766
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	10,505	10,280

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金 額(千円)	312,297	702,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益金額(千円)	312,297	702,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,505	10,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。